

社会

全体を通して

社会は、地理・歴史・公民全分野から出題されます。3分野の配点は、公民分野の配点がやや少なめです。千葉県の公立高校の入試を参考にして、基礎学力を問う出題を中心に構成していますので、まずは基礎・基本事項を丁寧に学習して入試にのぞんでください。

2021 年度入試は休校期間があったため、公民分野の出題を一部に限りましたが、2022 年度以降の入試では、以前と同様に中学全分野からの出題に戻しました。

社会科の問題傾向としては、文章正誤問題が比較的多く出題されます。暗記に頼るだけでなく、自分の知識=学習成果を活かして正解を導く作業が必要となります。日頃より内容の理解を十分に意識した学習につとめてください。

また苦手な分野があると、そこでの失点が大きくなりますので、苦手分野の対策も怠らないように心掛けて、3分野ともに満遍なく得点できるように準備してください。

差のついた問題について

地理分野 第2回 大問2 (7)

- (7) みちやさんは、オーストラリアと中国の貿易について調べ、資料1、資料2のようにまとめた。これらの資料から読み取れることとして最も適当なものを、あとのア～エのうちから一つ選びなさい。

資料1 オーストラリアの輸出額と輸出上位5品目の割合の推移

	輸出額 (百万ドル)	輸出上位5品目(%)				
		鉄鉱石	石炭	金(非貨幣用)	原油	液化天然ガス
2010 年	206,705	21.4	18.7	6.3	4.5	4.1
2020 年	245,046	32.7	12.3	7.2	4.1	3.0

(「地理データファイル 2022 年度版」などより作成)

資料2 中国の輸入額と輸入上位5か国の割合の推移

	輸入額 (百万ドル)	輸入上位5か国(%)				
		日本	韓国	アメリカ合衆国	ドイツ	オーストラリア
2010 年	1,394,199	12.7	9.9	7.4	5.3	4.3
2020 年	2,055,591	8.5	8.4	6.6	5.6	5.1

(「地理データファイル 2022 年度版」などより作成)

ア オーストラリアは2010年から2020年にかけて、輸出額が3,000億ドル以上増加している。

イ 2010年、2020年のオーストラリアの輸出上位5品目は、加工されていない一次産品である。

ウ 2010年、2020年ともオーストラリアから中国への輸出額は500億ドルを超えている。

エ 2010年と比べた2020年の中国の輸入相手先割合は、ヨーロッパ州以外の国は全て低下している。

合否差 16.2%となっています。中国とオーストラリアの貿易に関する問題です。細かい知識を必要としないシンプルな読み取り問題になっています。ポイントは輸出額・輸入額の単位をしっかりと読み取ることです。今回の問題は輸出額・輸入額ともに単位は「百万ドル」となっており、選択肢アにある「3000 億ドル」の場合は「300,000」と表されます。また、選択肢イの「一次産品」や選択肢エの「ヨーロッパ州」など最低限の語句の意味を知らないと解けない問題となっております。アは「3000 億以上」が×、イは機械類があるため「一次産品」が×、エはオーストラリアが増加しているため「ヨーロッパ州以外の国は全て低下」が×となり、正解はウになります。

地理分野ではこのように図表やグラフから情報を読み取る問題が出題されます。時間を要するので配分には十分気を付けてください。丁寧に読み取れば正解しやすいため、1つ1つの細かい情報を見落とさず、特に凡例は確実にチェックして解きましょう。

歴史分野 第1回 大問4 (3) ①

(3) C のカード中の下線部 **b** に関連して、次の①、②の問いに答えなさい。

① 第一次世界大戦中の日本の経済について述べた文として最も適当なものを、次のページのア～エのうちから一つ選びなさい。

- ア 軍需品の生産が優先されて生活必需品の生産が圧迫を受け、砂糖やマッチが切符制となった。
- イ 日本製品の輸出先がアジアやアメリカに広がった結果、輸出が輸入を上回り好景気となった。
- ウ アメリカ軍からの軍事物資の調達が大量に行われたため、特需景気と呼ばれる好景気となった。
- エ ニューヨークの株式市場で株価が暴落したのをきっかけに、日本にも不景気の波が広がった。

この問題の正解率は 70.1%と全体の正解率に近い問題ですが、合格者と不合格者では正解率に 21.2%の隔たりがあり、この種の問題を正解できるかで合否が決まってくるともいえましょう。

この問題の正解率が開いた理由として、以下の2点が考えられます。

まずは、近代史の問題ということです。幕末以降の近現代史は、事象・背景なども複雑になり、江戸時代以前と比べると理解するには、時間も労力もより必要とされます。また学校によっては、範囲の後半で学習時間が限られてくるため、授業内容が簡単になったり、省略されたりすることもあると聞いています。しかし、本校では現在に直結する重要な時代と認識して、出題しています。本校の入試問題では、第二次世界大戦後の現代史まで出題しますので、この時代まで確実に学習を重ねてください。

次に経済史の問題だからです。経済史は、抽象的であったり、複雑であったりして、理解するのに、苦労が伴いやすい学習分野です。また小学校ではあまり深く学習しないため、中学校で新たに学習する内容も多く含まれています。このため、理解しにくい学習分野となっています。この他にも、産業史、外国史、文化史などは差がつきやすい傾向にあります。と

くに外国史、とくに日本と外国の関係ではなく、昨年度の入試問題の3(4)のような純粋な世界史の問題は、例年確実に差がついています。外国史に関しても、例年出題していますので、しっかりと学習して理解につとめてください。

最後に、本校の歴史の問題は文章正誤問題が多く出題されます。暗記などの表面的な理解では対応できない問題も多いので、内容の理解度がはかりやすい問題となっています。理解度を高める学習を心掛けておいてください。問題形式では、他に時代の並べ替えも差がつきやすい傾向にあります。本校では年号を直接出題する問題は出題しませんが、歴史なので流れは大切ですので、時代の並べ替え問題は出題します。日常の学習において、時代の流れもいしきしておきましょう。

公民分野 第1回 大問6(1)

6 次の文章を読み、あとの(1)～(5)の問いに答えなさい。

自由な経済活動を行う a 株式会社などの私企業が中心となった資本主義経済では、市場における需要量と供給量の関係で b 価格が決まる。しかし、企業の活動は、c 為替相場や d 景気の変動に大きく影響されるため、政府や日本銀行はそれらの安定のためにさまざまな政策を行う。一方、政府は企業で働く労働者の権利を保護し、e 人々の生活をより豊かにするための政策もあわせて行っている。

(1) 下線部 aに関連して、次のⅠ、Ⅱの文は、株式会社について述べたものである。Ⅰ、Ⅱの文の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、あとのア～エのうちから一つ選びなさい。

Ⅰ 株主は取締役会に出席し、株式会社の経営方針や役員の選出に関する議決を行うことができる。

Ⅱ 株式会社が倒産すると株主は出資金を失い、会社の負債(借金)に責任を負わねばならない。

ア Ⅰ：正 Ⅱ：正 イ Ⅰ：正 Ⅱ：誤

ウ Ⅰ：誤 Ⅱ：正 エ Ⅰ：誤 Ⅱ：誤

合否差 16.3%と23年度入試の公民部分で最も差がついた問題です。

この問題で差がついた要因は二つ挙げられます。一つ目は問題形式です。一般的な四択形式ではなく、Ⅰ・Ⅱ両方の正誤を判別しなくてはならないため、消去法が使えずⅠ・Ⅱ両方についての正確な知識理解が求められます。本校の高校入試の問題は公立高校の入試に模しつつも、点差をつけるため、このような問題形式が少なくありません。学習事項全般にわたってあいまいな部分を残さず正確に理解しつくすよう心掛けてください。

二つ目の要因は、問題内容です。特に設問文Ⅱがポイントです。設問文Ⅰは、単純に「株主総会」の語が「取締役会」と入れ違っているために「誤」と判断される問題で、用語の暗記のみで答えられます。一方で、設問文Ⅱは、用語ではなく株式会社の仕組みの理解自体を問うています。この問題で合否差が開いたのは、おそらく設問文Ⅰの判別ではなく、設問文Ⅱの判別においてであると思われます。

設問文Ⅱは、用語で言えば株主が「無限責任」ではなく「有限責任」であるという知識・理解を問うています。しかし、「有限責任」という語句を暗記していても、その意味内容が

分かっていなければ正誤の判別にはつながりません。また、「有限責任」という用語は、教科書・参考書では欄外に記載されていることも多く、記載がない場合もあるでしょう。つまり、「有限責任」という言葉自体は重要ではないのです。しかし、この設問文Ⅱは株式会社の仕組みを本質的に理解するためにはとても大事な内容です。

株式会社が倒産した場合、株主は自分が持っていた株式の価値が0になります（これが「出資金を失う」ということです）。しかし、倒産した株式会社が、従業員への未払い賃金や、銀行への未返済の借金、取引先企業への未払い代金などの負債を残した場合、株主はその費用を負担する責任は免除されています（このことを有限責任と言います）。従って、設問文Ⅱも誤です。株式会社には、このような仕組みがあるからこそ、株主が安心して出資できます。会社が倒産する場合、億単位、兆単位の負債が残されます。もしこれらを株主が支払わなくてはならないとしたら、あえて株主になろうとする人は現状ほど多くないでしょう。逆に言えば、いまの世の中に株式会社がたくさんあるのは、この有限責任の仕組みがあるからこそなのです。一方で、株式会社には、倒産した場合に負債が返済されないかもしれないというリスクが特別に許されているからこそ、法律で「取締役」や「監査役」などの仕組みが決められていたり、「社会的責任」も求められていたりするのです。

このように「有限責任」については、必ずしも用語自体を知っている必要はありませんが、その仕組みは、株式会社に関する学習事項を深く理解しようとすれば知らずにはおけません。このように世の中の仕組みを深く、本質的に理解する学習姿勢があるかどうか、合否を分けるポイントになってきます。